

# 平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	消防学校施設・設備整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条	戦略項目		05	大規模災害への備え		
				分野施策		010501	危機管理・防災体制の強化		
<b>1 事業概要</b> 教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。国の「消防学校の施設・設備及び運営の基準」の改正・女性消防団員教育新設のための設備・資器材の購入、密集地訓練・熱中症対策のための建物火災訓練棟兼休憩施設整備、ポンプ車の更新等を行う。 (1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 事務費の削減 △638千円 (2) 訓練施設の改修整備に要する経費 入札差金及び事務費の削減 △951千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 教育訓練資器材整備に要する経費 9,006千円 (7) 警防・救助訓練資器材 (4) 救急訓練用資器材 (9) 教育資器材 (エ) 樹木伐採 イ 訓練施設の改修整備に要する経費 86,554千円 (7) 建物火災訓練棟兼休憩施設 (4) 移動式訓練ハウス他 (2) 事業計画 ア 平成28年度 建物火災訓練棟兼休憩施設設置、移動式訓練ハウス購入、消防ポンプ車更新を実施 イ 平成29年度 指揮車を更新 ウ 平成30年度 高規格救急車を更新 (3) 事業効果 社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。 教育訓練実施状況 平成25年度 初任教育288人 専科教育他587人 消防団教育793人 平成26年度 初任教育288人 専科教育他610人 消防団教育744人 平成27年度 初任教育290人 専科教育他614人 消防団教育974人(予定) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高度・特別高度救助訓練において、さいたま市消防局の資器材を借用し、訓練を実施している。 (5) 補正予算の概要 (1) 配当留保額の減額(需用費、役務費) (2) 訓練施設の改修整備に係る設計委託の入札差金による減額(委託料)及び配当留保額の減額(旅費、需用)					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> (人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円									
				財 源 内 訳					
予算額		県 債						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,589							△1,589	95,560
現計額	97,149	58,000						39,149	